

第33期 貸借対照表  
令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	1,358,842,231	<b>【流動負債】</b>	730,586,665
現金及び預金	959,636,023	リース債務	13,316,280
売掛金	377,034,210	未払金	347,262,239
仕掛品	1,466,234	未払法人税等	6,944,300
貯蔵品	8,980,051	未払消費税	121,546,700
前払費用	4,769,590	未払事業所税	3,108,900
立替金	1,708,828	前受収益	584,408
未収入金	5,052,202	預り金	41,500,222
仮払金	233,472	仮受金	73,800
貸倒引当金	△ 38,379	賞与引当金	196,249,816
<b>【固定資産】</b>	1,327,374,770	<b>【固定負債】</b>	774,569,042
(有形固定資産)	465,411,481	リース債務	35,096,703
建物附属設備	373,957,116	退職給付引当金	739,472,339
器具備品	42,436,695		
リース資産	45,373,693		
少額固定資産	3,643,977		
(無形固定資産)	25,499,379		
ソフトウェア	25,070,712	<b>負 債 合 計</b>	1,505,155,707
少額固定資産	137,467	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	291,200	<b>【株主資本】</b>	1,181,061,294
(投資その他の資産)	836,463,910	資本金	100,000,000
長期前払費用	6,363,334	(利益剰余金)	1,197,070,094
敷引金・礼金	1,845,633	利益準備金	25,000,000
敷金	490,467,537	その他利益剰余金	1,172,070,094
繰延税金資産	337,787,406	繰越利益剰余金	1,172,070,094
		自己株式	△ 116,008,800
		<b>純 資 産 合 計</b>	1,181,061,294
<b>資 産 合 計</b>	2,686,217,001	<b>負債及び純資産合計</b>	2,686,217,001

# 個別注記表

## 【Ⅰ. 重要な会計方針に関する注記】

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛品

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 【Ⅱ. 当期純利益金額】

108,491,062 円